



# 平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年12月10日

上場会社名 株式会社Casa

上場取引所 東

コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 堀内 宣治

TEL 03-5339-1143

四半期報告書提出予定日 平成30年12月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年1月期第3四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	6,411	3.0	1,111	34.4	1,153	34.0	722	37.4
30年1月期第3四半期	6,223		826		860		525	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	67.06	62.43
30年1月期第3四半期	50.54	46.60

- (注) 1. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が平成30年1月期の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、平成29年1月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
3. 当社は、平成29年10月31日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成30年1月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年1月期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	12,025	6,625	55.1
30年1月期	11,764	6,344	53.9

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 6,623百万円 30年1月期 6,342百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		44.50	44.50
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				24.50	24.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 平成31年1月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 22円25銭 記念配当 2円25銭 (東証一部指定記念配当)
3. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成31年1月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該分割の影響を考慮して記載しております。また、平成30年1月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,854	6.8	1,246	6.8	1,296	6.9	801	7.5	74.53

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が平成31年1月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	10,840,000 株	30年1月期	10,840,000 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	162,818 株	30年1月期	102 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	10,771,522 株	30年1月期3Q	10,403,223 株

(注)当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあって、個人消費の緩やかな持ち直しの動きや企業収益が改善するなど、緩やかに回復しております。

住宅市場につきましては、前年同期間と比較しまして新設住宅着工件数は2.1%減少しており、貸家着工件数につきましては4.1%減少しております。（国土交通省：平成30年9月分建築着工統計調査報告）。

このような事業環境の下、不動産管理市場におきましては、既存代理店の深耕拡大を図るため家賃の集金代行と保証サービスがセットになった「Casaダイレクト」及び集金代行に加えて孤独死に備えた保険サービスを付帯した「家主ダイレクト」の販売拡大に注力するとともに、当該サービスによる新規取引先の拡大に努めてまいりました。また、業務のアライアンスを積極的に進めており、大手不動産会社との入居促進の取り組みや電力の小売全面自由化に伴い保証サービスに加え電気プランの案内を開始しております。

一方、特に家主市場におきましては、賃貸物件を自主管理している大家からWeb広告、セミナー、仲介店を通じた申込が拡大し、前事業年度に比べ大幅に家主ダイレクトの利用数は増加しております。

こうした取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,411,131千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,111,147千円（同34.4%増）、経常利益は1,153,438千円（同34.0%増）、四半期純利益は722,334千円（同37.4%増）となりました。

※当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて261,392千円増加し、12,025,805千円となりました。

流動資産は7,722,480千円となり、前事業年度末に比べて602,511千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が423,590千円、繰延税金資産が139,070千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,303,324千円となり、前事業年度末に比べて341,118千円減少いたしました。これは主に、のれんが196,425千円減少したことによるものであります。

## ② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて19,770千円減少し、5,400,194千円となりました。

流動負債は5,393,277千円となり、前事業年度末に比べて8,679千円減少いたしました。これは主に、前受金が440,752千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金600,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は6,916千円となり、前事業年度末に比べて11,091千円減少いたしました。これは、リース債務が11,091千円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて281,163千円増加し、6,625,610千円となりました。

これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により722,334千円増加した一方で、剰余金の配当により241,187千円減少したこと、また、自己株式を199,983千円取得したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の業績予想につきましては、平成30年3月14日の「平成30年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,507,492	2,931,083
売掛金	1,025,836	1,155,321
求償債権	2,853,561	2,692,990
繰延税金資産	1,682,804	1,821,874
その他	661,867	675,834
貸倒引当金	△1,611,592	△1,554,624
流動資産合計	7,119,969	7,722,480
固定資産		
有形固定資産	73,397	58,615
無形固定資産		
のれん	4,103,115	3,906,689
その他	181,283	126,740
無形固定資産合計	4,284,399	4,033,430
投資その他の資産		
その他	287,773	211,318
貸倒引当金	△1,127	△39
投資その他の資産合計	286,646	211,278
固定資産合計	4,644,443	4,303,324
資産合計	11,764,412	12,025,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600,000	—
未払法人税等	284,941	299,169
前受金	3,717,134	4,157,887
賞与引当金	143,800	183,508
その他	656,080	752,711
流動負債合計	5,401,957	5,393,277
固定負債		
その他	18,007	6,916
固定負債合計	18,007	6,916
負債合計	5,419,965	5,400,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,532,221	1,532,221
資本剰余金	1,532,221	1,532,221
利益剰余金	3,278,286	3,759,433
自己株式	△119	△200,102
株主資本合計	6,342,609	6,623,772
新株予約権	1,837	1,837
純資産合計	6,344,447	6,625,610
負債純資産合計	11,764,412	12,025,805

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	6,223,257	6,411,131
売上原価	2,164,138	2,071,435
売上総利益	4,059,119	4,339,696
販売費及び一般管理費	3,232,446	3,228,548
営業利益	826,672	1,111,147
営業外収益		
償却債権取立益	45,703	48,757
償却債権売却益	24,874	—
その他	729	4,466
営業外収益合計	71,306	53,224
営業外費用		
支払利息	4,120	2,349
支払手数料	2,939	8,584
株式交付費	7,908	—
上場関連費用	22,097	—
営業外費用合計	37,066	10,933
経常利益	860,913	1,153,438
税引前四半期純利益	860,913	1,153,438
法人税、住民税及び事業税	513,148	569,223
法人税等調整額	△177,986	△138,119
法人税等合計	335,162	431,103
四半期純利益	525,750	722,334

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式81,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が199,983千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が200,102千円となっております。